

## 参考資料

### 関係者コメント

#### ▽作家の半藤一利氏

「これはやはりすごい。実に貴重な資料だ。限られた場所だけに埋もれさせておくのはもったいないと思っていたところだ」

#### ▽静岡県立大学の森山優教授(日本近現代史)

「まず、戦前の各新聞社のいわばネタ元となった貴重なニュース・ソースの全文が、インターネットから誰でも閲覧できるようになったことの意義は大きい。データベースではキーワード検索も可能である。現状では見出しと発信地（世界各地）、人名（ただし人事や叙勲など名簿として整備されている記事）のみなので限界はあるが、整備が進むことで、従来とは別の角度から照らされた光に浮かぶ新たな歴史像に期待が膨らむ」

#### ▽ジャーナリストの石山永一郎氏(元共同通信社編集委員)

膨大なファクトと臨場感～同盟通信が伝えた戦争の時代

共同通信社、時事通信社の前身である同盟通信社は、戦前に新聞聯合と日本電報通信社（現電通）が合併する形で生まれた。存在した期間は 1936 年から 45 年までの約 10 年間と短い。しかし、この 10 年間は、軍靴の音が響き渡った激動の時代だった。

同盟通信にとっての最初の特大ニュースは 36 年の二・二六事件。やがて日中戦争、太平洋戦争が始まり、同盟末期最大のニュースがポツダム宣言受諾による日本の敗戦と連合軍の進駐だった。実に濃厚な 10 年間に同盟は存在している。

その間、同盟通信は全国紙や地方紙、NHKなどに日々膨大なニュースを配信し続けた。今もそうだが、通信社は、配信先の媒体ごとに需要が多岐にわたるため、1日に

配信する記事の本数は全国紙が 1 日に掲載する記事の本数よりもかなり多い。

この点は同盟通信も同じだったようで、日本国内のニュースはもちろん、アジアをはじめ欧米など海外ニュースも実に詳細に配信している。

同盟は最盛期に職員 5500 人を擁したアジア最大の通信社だった。海外には中国をはじめアジアだけで拠点は 2 総社（南京、シンガポール）7 支社 3 総局 46 支局があった。この数は現在の共同通信、時事通信よりもはるかに多い。

その同盟通信が報じた記事は、掲載した当時の地方紙の紙面上に残ってはいても、全量に近いものは失われたとかつては思っていた。というのも、終戦直後、同盟通信は政府や大本営にならって社内資料の多くを「証拠隠滅」のため燃やしたと聞いていたからだ。

同盟の本社は日比谷の市政会館にあった。終戦直後から、同盟が焼き続けた資料の煙が日比谷公園界隈に立ち昇り続けたという。そして、戦前、戦中の貴重な写真やそのネガの多くは失われた。それでも配信記事の大半は『同盟旬報』として実は残っていることを知ったのは、同盟について調べて記事を書くようになった 10 年ほど前のことだった。

『同盟旬報』はその名の通り、10 日ごとに同盟通信配信記事を編集し、一般に販売していた冊子である。ゆえに同盟自身による「証拠隠滅」からも逃れ、新聞通信調査会、国会図書館などに残っている。

製本された『同盟旬報』を手取るたびに思わず読みふける。理由の第 1 は、前記のような通信社ならではの事情ゆえ、同時代の新聞社が報じているよりも記事の本数が多く仔細であることだ。太平洋戦争末期には言論・物資統制で、新聞は全国紙、地方紙とも表裏 2 ページだけになった。しかし、同盟はその時代でも、全量を使えば数 10 ページの新聞が刷れるほどの量の記事を出し続けていた。

同盟旬報のもう一つの魅力は、大事件の際の短い速報もそのまま収録してある点にある。日中戦争のきっかけとなった 1937 年 7 月 7 日の盧溝橋事件翌日の第 1 報は「支那兵日本軍に発砲」との見出しの下、以下のような内容だ。

北平【七・八】豊臺駐屯の我部隊一個中隊は七日夜夜間演習中午後十一時四十分頃蘆溝橋付近に於いて不法にも突如支那側より数十発の射撃を受け

たるを以て直ちに演習を中止し状況を偵察すると共に取敢えず該支那部隊長に対し嚴重謝罪を要求中である。尚不法發砲の支那兵は馬治安の第三十七師の一個營である。

18 字詰め 8 行の短い速報だが、この一報に続き、この日の北平（北京）発だけでも盧溝橋事件に関する速報 19 本が同盟旬報には収録されている。他にも国内反応、各国反応なども多々ある。

同盟通信社は国策に忠実な通信社だった。日中戦争、太平洋戦争においては国内外へのプロパガンダ役も担った。このことは、現物が多く残っている『同盟写真特報』に特に色濃く出ている。この同盟写真特報は全国の役所や町中の掲示板に貼られた写真中心の壁新聞だ。

ただ、『同盟旬報』に収録されている一般配信記事は、国策を批判する内容こそないが、それなりにファクトを踏まえているように思える。戦時中の新聞に多い戦意をあおる修飾語も比較的少ない。

資料的価値があるものは長文になっても詳細を報じている。一例に太平洋戦争開戦直前の 1941 年 11 月に東条英機が国会で行った首相演説がある。国会図書館にこもらなければ探し出せないようなこういった資料が、『同盟旬報』には、おそらく編集が加えられ、読みやすくなった形で残っている。

読みやすさという点でいえば、マイクロフィルム化や PDF 化される以前に劣化が進んだ戦時中の新聞現物よりも同盟旬報は判読が容易だ。

自身の経験でいえば、共同通信編集委員時代に執筆した「終戦への 31 日間」「終戦からの 31 日間」「真珠湾への 34 日間」という 3 つの企画記事＝その後『写真で見る日めくり日米開戦・終戦』（文春新書）として刊行＝を執筆した際、『同盟旬報』は最も重要な参考文献の一つだった。

最後に余談を一つ。同盟通信といえば、政府や軍のため特に海外における情報収集機関だったとの印象が一般にはある。確かにそういうこともやっており、「発表不可」などと最初から書かれた「不発表原稿」を書くという特派員の仕事もあった。

しかし、同盟通信の名物記者だった大屋久寿雄が海外特派員経験を赤裸々に書いた『戦争巡歴』（柘植書房新社）などを読むと、同盟の記者は「自分はジャーナリスト

である」という気概はそれぞれ持っていたようだ。

個々の記者には自負があった。そして、それなりに丹念に事実を追いながら記事を書き、結果的には戦争遂行に大いに協力してしまった。同盟通信から現代のメディアが得るべき教訓はおそらくそういった点にあるのだと思っている。